

## 審査結果概要書

平成 25 年 2 月 14 日

審査機関名 ビューローベリタスジャパン株式会社

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	温泉施設におけるヒートポンプ導入による CO2 削減事業
排出削減事業者名	株式会社 M&B
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構 (その他関連事業者名：富山リース株式会社)
事業実施場所	湯めぐち (住所：富山県中新川郡舟橋村古海老江 256-1)
事業の概要	温泉施設における給湯の熱供給源にヒートポンプを導入することにより、既設のA重油焚きボイラーの化石燃料使用量の低減を図り CO2 排出量を削減する。
排出削減量の計画	2012 年度：37tCO2/年 (事業実施期間合計 37tCO2)
国内クレジット認証期間	開始予定日 2013 年 2 月 2 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 002 「ヒートポンプ導入による熱源設備の更新」

### 2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

### 3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。 排出削減事業実施場所：湯めぐち 事業実施サイトの視察日付：2013 年 1 月 28 日

追加性を有すること	<p>1) 法的義務がないこと 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、関係者への質問等により確認した。</p> <p>2) 設備が継続利用可能であること 本事業が実施できない場合には、更新前の設備が継続的に使用されることを事業者への質問、関連資料の閲覧、及び事業サイト訪問時の更新前設備の確認等により確認している。</p> <p>3) 投資回収年数 排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問及び検算により 3.9 年であることを確認した。投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。</p> <p>4) 追加性判断における定性要因 M&amp;B の親会社では、環境事業部を設置し、省エネ・CO2 削減・下水汚泥の有効利用等、環境問題に改善を検討実施していた。本事業については、A 重油ボイラーから電気式ヒートポンプの導入により、環境への負荷低減が可能になること、国内クレジットの売却益を見込むことにより投資回収年数の削減が可能となることから、申請に至った。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であると判断した。
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 002 の方法論に基づき排出削減量を計算しており、また、当該方法論の適用条件を満たしていることを個別に確認している。</p> <p><b>【方法論番号 002 ヒートポンプの導入による熱源機器の更新】</b> 適用条件 1 については、更新前熱源設備の視察、更新前ボイラー仕様書の確認、更新後エコキュートの仕様書の確認等によって、高効率ヒートポンプを導入することを確認した。 適用条件 2 については、事業サイトの視察、全体レイアウト</p>

	<p>図の確認、及び事業者関係者への質問等により、エコキュートが事業所内の温水供給のために用いることを確認した。</p> <p>適用条件 3 については、既存の熱源機器が未だ使用可能であることを関係者への質問、視察により確認した。</p> <p>適用条件 4 については、エコキュートで製造された温水が今後自家消費することを視察、全体レイアウト図の確認、及び関係者への質問等により確認した。</p> <p>2) バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認した。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間について、いずれの設備も法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを確認している。</p>
--	---

#### 4. 特記事項

更新前装置は、現在も設置されており、かつフロン系冷媒の使用はない。

以上